

中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上（設備投資等）支援施策

法律・税制

予算

- ※1 固定資産税ゼロ特別措置を行う自治体内で実施する事業
- ※2 固定資産税ゼロ特別措置を行う自治体内で実施する事業（①の認定は不要）
- ※3 H30.2.28までに経営力向上計画の認定を受けたものに限る

平成30年度税制改正

① 生産性向上特別措置法案
市町村から**先端設備等導入計画**の認定を受ける者
固定資産税 法人税等
ゼロ〜1/2（3年間）
機械装置、測定工具及び検査工
具・器具備品、建物附属設備

② 中小企業等経営強化法
県から**経営革新計画**の承認を受けた者
固定資産税 法人税等

③ 中小企業等経営強化法
国（経産局等）から**経営力向上計画**の認定を受けた者
固定資産税 中小企業経営強化税制（法人税等）
1/2（3年間）**即時償却又は税額控除10%（7%）**
機械装置、工具・器具備品、
建物附属設備※平成30年度未迄
機械装置、工具・器具備品、
建物附属設備、ソフトウェア

④ 地域未来投資促進法
県から**地域経済牽引事業計画**の承認を受けた者
固定資産税・ 法人税等（大企業も対象）
不動産取得税 特別償却 税額控除
土地・家屋・建物 40% 4%
※自治体により 20% 2%
軽減措置あり

※1
加点
補助率UP

※2
加点
補助率UP

※3
加点
左②③④いずれかの
認定・承認で加点

※2
加点

※3
加点

※1
加点

※1
加点

ものづくり：対象要件に追加
サービス：審査項目に追加

◆ **ものづくり・サービス補助金** 平成29年度補正予算:1,000億円
公募期間**2月28日（水）～4月27日（金）** **公募中**

企業間データ活用型	上限額	補助率
一般型	1000万円	2/3
小規模型	500万円	1/2 2/3

小規模事業者 2/3 其他事業者 1/2

◆ **IT導入補助金** 平成29年度補正予算:500億円
公募期間：**4月～（予定）**

上限額	下限額	補助率
50万円	15万円	1/2

◆ **持続化補助金** 平成29年度補正予算:100億円
公募期間：**3月9日（金）～5月18日（金）** **公募中**

上限額	補助率
①50万円/②100万円（賃上げ、海外展開）等/③500万円 （複数の事業者が連携した共同事業）	2/3

◆ **サポイン補助金** 平成30年度予算案:130億円
公募期間：**3月16日（金）～5月22日（火）** **公募中**

上限額	補助率
ものづくり 4500万円	2/3 ※大学・公設等の場合は定額
サービス 3000万円	1/2 ※IoT、AI等の先端技術活用の場合は2/3

◇ 中小企業投資促進税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税）**法認定等は不要**

措置内容 ・個人事業主 資本金3,000万以下の中小企業/**30%特別償却**又は**7%税額控除**
・資本金3,000万超の中小企業/**30%特別償却**
対象設備 ・機械装置、測定工具及び検査工具、一定のソフトウェア、貨物自動車、内航船舶

◇ 商業・サービス業・農林水産業活性化税制（法人税・所得税・法人住民税・事業税）**法認定等は不要**

措置内容 ・個人事業主 資本金3,000万以下の中小商業・サービス業者等/**30%特別償却**又は**7%税額控除**
・資本金3,000万超の中小商業・サービス業者等/**30%特別償却**
対象設備 ・器具備品、建物附属設備